

# やっぱり グローバル REIT

＜今回の特集＞

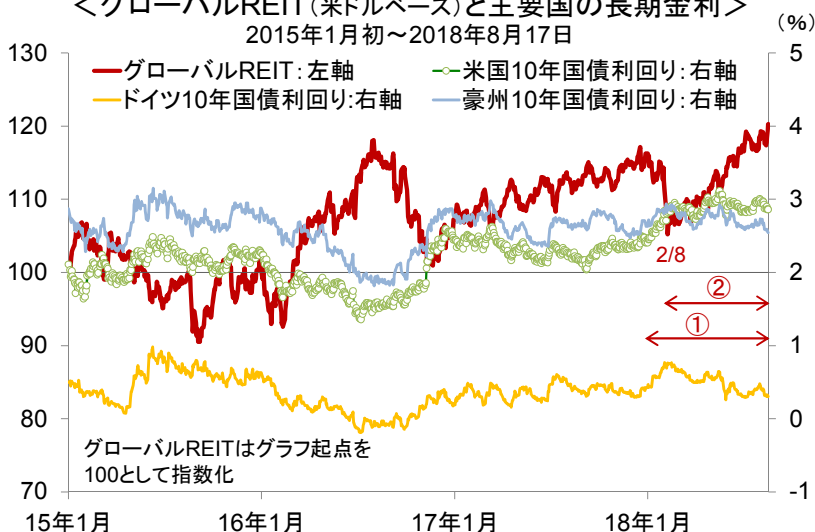
**M&A（合併・買収）  
について理解を深める**

足元の  
マーケット  
まとめ

7月以降は、米中の貿易摩擦激化への懸念やトルコ・リラの急落などを受けた投資家心理の悪化の影響を受け、株式市場では、新興国を中心に下落基調が目立つ状況となりました。しかしながら、長期金利が比較的安定した推移となる中、グローバルREITは堅調に推移しました。米国において、7月中旬から開始された4-6月期の決算発表で堅調さが確認されたことは、REIT市場全体を押し上げる主な要因となりました。

＜グローバルREIT（米ドルベース）と主要国の長期金利＞

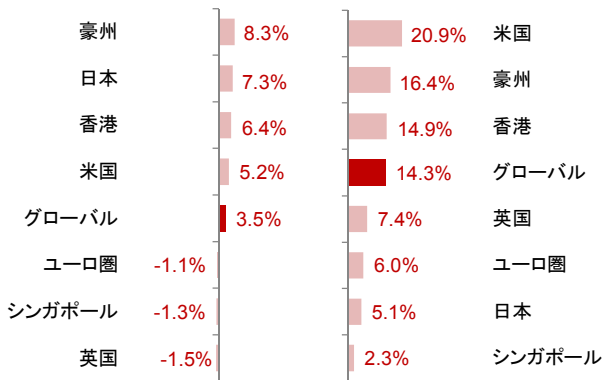
2015年1月初～2018年8月17日



REITの国・地域別騰落率

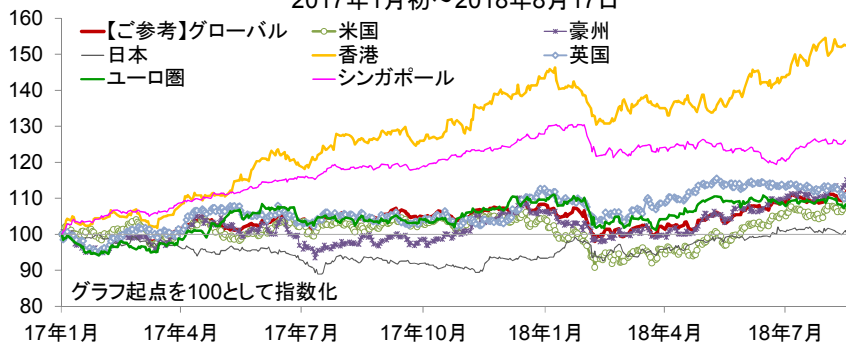
① 2017年12月29日～  
2018年8月17日

② 2018年2月8日～  
8月17日



＜各国・地域別REIT（現地通貨ベース）＞

2017年1月初～2018年8月17日



グローバルREITは、S&P先進国REIT指数（米ドルベース／トータルリターン）  
各国・地域のREITは、  
S&P先進国REIT指数の  
各国・地域別インデックス  
（現地通貨ベース／トータルリターン）を使用

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

# まずは、M&Aについて頭の整理

ギモン



そう言えば、昨年末あたりから、小売セクターを中心にREITのM&Aの話題を目にするようになりました。あまり興味はなかったのですが、これって一体どんなことを意味するのでしょうか？

過去の  
レポート

## 2017年12月号の「やっぱりグローバルREIT」より

足元の  
マーケット  
まとめ

2017年11月以降のグローバルREIT市場は、トランプ米大統領が次期FRB(米連邦準備制度理事会)議長に利上げに慎重とされるパウエル氏を指名したことなどを受け、市場に安心感が広がる中、**カナダの資産運用会社による米小売REITの株式取得報道が好感されたこと**などもあり、概ね堅調な推移となりました。さらに、**米国や欧州などで商業施設を展開する豪州最大級の小売REIT「ウエストフィールド」が、欧州最大級の小売REIT「ユニペイル-ロダムコ」に買収されるとの発表などが好感され、S&P 先進国REIT指数(トータルリターン、米ドルベース)は、12月15日に年初来高値を更新しました。**

まずは  
背景  
を知る

### 小売セクターを中心にM&Aが広がった背景、ポイントは3つ

eコマース  
の台頭

REITの  
割安感

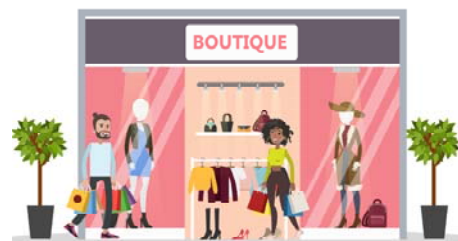
景気の拡大基調

- eコマースの台頭に伴ない、2017年のREIT市場では、**セクター間でパフォーマンスに明暗が分かれる状況**となりました。具体的には、産業施設や特化型(データセンター・セルタワー\*)のREITのパフォーマンスが好調となる一方、小売REITについては軟調となりました。

\* 無線電波塔

- 小売セクターは、「優良」「非優良」問わず、一様に、過度な割安水準まで売込まれる状況となりました。
- このような中、**好立地で魅力的なテナントを誘致する商業施設を保有するREIT**については、**高い集客力と収益力が見込まれることを理由に、投資妙味を見出す投資家が現れる**状況となりました。

- 世界的に景気の拡大基調の継続が見込まれていることは、REITの利益成長にとってポジティブであり、M&Aを後押しする大きな要因となりました。



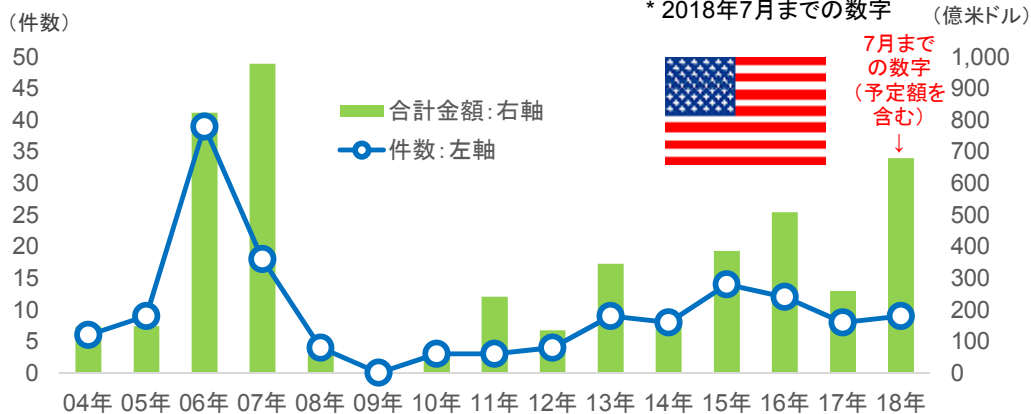
※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

実際の  
**数字**  
を知る

米国では、2018年7月までのM&Aの取引額がすでに、過去10年で最高額を記録する状況に

<米国REITを対象としたM&A推移(件数・金額)>  
2004年~2018年\*



出所: Nareit「REITWatch August 2018」

M&Aの意味、大きくわけて2つ

成長戦略

業界再編

M&Aの  
**意味**  
を知る

企業の視点

外部成長の強化

M&Aの場合、自社で新たな不動産を開発するより、キャッシュフローの見通しがたてやすいことが多い。

<REITの収益成長の2つの源泉>

外部成長

買収や新規物件の開発・取得を通じた資産規模の拡大による収益性向上

内部成長

賃料や稼働率の上昇を通じた収益性向上

業界の視点

業界の活性化

M&Aを通じて競争力強化が進めば、業界全体の活性化につながる。

<M&AでREITに期待されること>

経営資源の有効活用

非効率性の排除

新たな価値の創造

など

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

# 最近の米国REITのM&A動向



米国では、2018年3月以降、M&Aの発表が相次ぎました。中でも、機関投資家による大型の案件が目立つ状況となりました。

## 小売だけでなく、ヘルスケア、産業施設などの セクターにおいてもM&Aの動きがみられた

<2018年の米国REITのM&A事例\*>  
2018年7月末時点

	買収側	被買収側	取引金額(予定も含む) (百万米ドル)	発表月
1	ブルックフィールド・アセット・マネジメント (機関投資家)	GGP (小売REIT)	27,171	3月
2	ブルックフィールド・アセット・マネジメント (機関投資家)	フォレスト・シティ・リアルティ・トラスト (分散型REIT)	9,855	7月
3	プロロジス (産業施設REIT)	DCTインダストリアル・トラスト (産業施設REIT)	8,379	4月
4	ブラックストーン・グループ (機関投資家)	グラマシー・プロパティ・トラスト (分散型REIT)	7,326	5月
5	ブラックストーン・グループ (機関投資家)	ラサール・ホテル・プロパティーズ (ホテルREIT)	4,821	5月
6	グレイスター・リアルエステート・パートナーズ (不動産会社)	エデュケーション・リアルティ・トラスト (住宅REIT)	4,380	6月
7	ウェルタワー (ヘルスケアREIT)	クオリティ・ケア・プロパティーズ (ヘルスケアREIT)	3,429	4月

\* 年初から7月末までの事例(合計9件)のうち、取引金額が上位の7件

Nareit「REITWatch August 2018」をもとに日興アセットマネジメントが作成

### こぼれ話

### 西海岸などの人気エリアで 存在感アップがねらい

- プロロジスは、世界19カ国で事業を展開する産業施設REITです。
- eコマースの拡大に伴ない、物流施設へのニーズが高まる中、今回のM&Aを通じて、南カリフォルニア、サンフランシスコ、ニューヨーク、南フロリダといった成長著しいエリアで存在感を高めることをねらいとしています。

### こぼれ話

### 買収先は 米国REITにとどまらず

- ブラックストーン・グループは、米国の大手投資ファンドです。
- 低金利の環境が続く中、資金力を活かし、米国以外でもM&Aを展開しています。
- 2017年はシンガポールの小売REIT(日本特化型)を買収したほか、2018年6月には豪州のオフィスREITの買収提案が合意に至っています。

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。

また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



## 運用者の見方



ラサールさんは、**M&Aの増加**について  
どのようにみていますか？

### M&Aの増加は、REIT価格の押し上げ要因に

REIT市場では、特に2017年後半からM&Aの取引件数や取引額が増加しました。これは、REIT価格を押し上げ、それまでの割安感を解消する要因のひとつとなりました。

一般的には、M&Aにより特定の銘柄が取得されることにより、同セクターの他銘柄についても割安感や魅力などが見直されるだけでなく、投資家の関心も高まり、REIT価格上昇につながる傾向がみられます。

### M&Aの増加の背景は大きく3つ

M&Aが増加した背景は、以下の3つが挙げられます。

1. 商業施設、賃貸住宅、オフィスなどの伝統的な不動産セクターを中心に、保有物件に対してREIT価格が割安な水準にあったこと
2. 機関投資家が、保有物件などを踏まえると、REITが長期投資の対象として魅力的であると判断していること
3. REITの企業価値向上に向けたREIT経営陣の努力がみられること

### 企業価値の向上に向けたM&A以外の戦略も評価につながっています

REITの価格が割安な水準にあると評価される一方、保有する物件については相対的に高く評価されているため、REITは保有物件を売却し、売却によって得た資金を**REITの企業価値の向上\*に活用**しています。M&Aだけでなく、このような戦略も、REITの投資対象としての魅力を高める要因になったと考えられます。

#### \* REITの企業価値の向上とは？

- ① 財務健全性の強化 … 借入を返済し、負債を削減
  - ② 投資家へ還元 … 自社株買いや投資家への利益の分配
  - ③ 質の向上 … 保有物件の良質化
- など



上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントです。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

# 運用実績のご紹介

## <基準価額および純資産総額の推移>

2004年3月26日(設定日)～2018年8月17日



**基準価額**  
 (税引前分配金再投資ベース)  
**19,646円**  
**基準価額**  
 (税引前分配金控除後)  
**2,306円**  
 (2018年8月17日現在)

## <分配金実績 (1万口当たり、税引前)>

04年7月～ 05年7月	05年8月～ 06年4月	06年5月～ 07年10月	07年11月～ 09年2月	09年3月～ 09年8月	09年9月～ 11年9月	11年10月～ 16年12月	17年1月～ 18年1月	18年2月～ 18年8月
40円/月	50円/月	60円/月	100円/月	80円/月	70円/月	60円/月	40円/月	25円/月

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

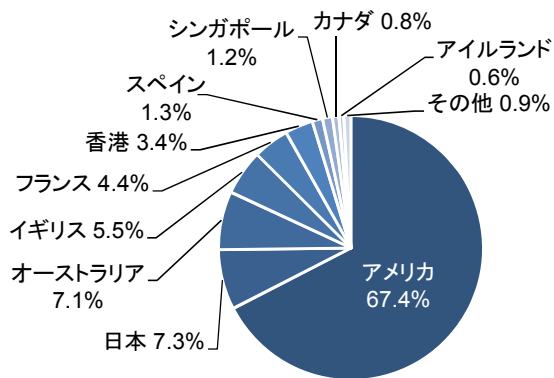
※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

## <ポートフォリオの概況>

(2018年7月末時点)

### 不動産投信 国別比率



### 不動産投信 組入上位10銘柄 (銘柄数75銘柄)

	銘柄名	国	セクター	比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	小売(商業施設等)	7.19%
2	サイモン・プロパティーズ・グループ EQUITY RESIDENTIAL-REIT	アメリカ	住宅(マンション等)	5.30%
3	エクイティーズ・レジデンシャル AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	住宅(マンション等)	4.74%
4	アバロンベイ・コミュニティーズ WELLTOWER INC	アメリカ	ヘルスケア	4.43%
5	ウェルタワー PUBLIC STORAGE	アメリカ	特化型	4.25%
6	パブリック・ストレージ SCENTRE GROUP	オーストラリア	小売(商業施設等)	3.48%
7	センターグループ LINK REIT	香港	小売(商業施設等)	3.42%
8	リンク・リート VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	オフィス(ビル等)	3.41%
9	ボルナド・リアルティーズ・トラスト UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	フランス	小売(商業施設等)	3.33%
10	ユニバイル・ロダムコ・ウエストフィールド BOSTON PROPERTIES INC	アメリカ	オフィス(ビル等)	3.00%

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。  
 ※数値は四捨五入しておりますので100%とならない  
 場合があります。

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。  
 ※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。  
 ※銘柄名は日興アセットマネジメントが信頼できる情報を基に和訳したものであり、  
 正式名称とは異なる場合があります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、  
 日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境  
 や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

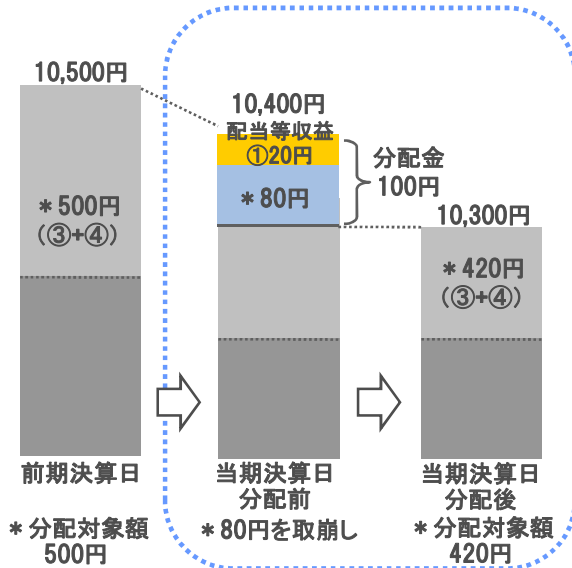
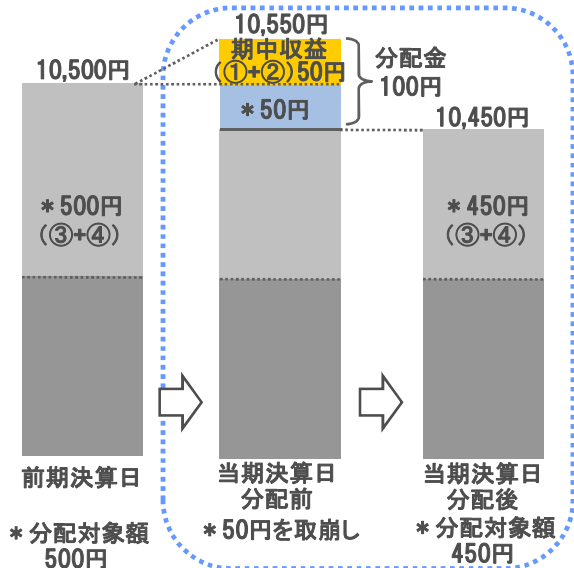


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合

前期決算から基準価額が下落した場合



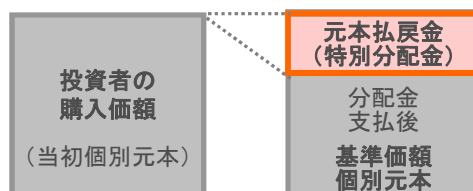
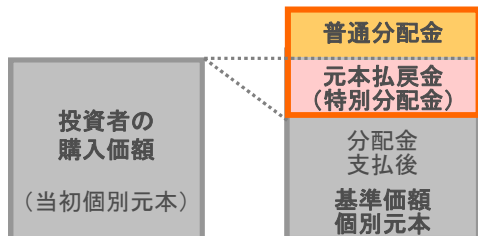
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

**普通分配金** : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
**元本払戻金(特別分配金)** : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

## ■お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／内外／不動産投信  
ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。  
ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額  
ご購入不可日 : 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
信託期間 : 無期限(2004年3月26日設定)  
決算日 : 毎月5日(休業日の場合は翌営業日)  
ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

## ■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、**3.24%(税抜3.0%)**を上限として販売会社が定める率とします。  
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。  
換金手数料 : ありません。  
信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して、**年率1.62%(税抜1.5%)**を乗じて得た額  
その他費用 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など  
※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。  
※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会  
投資顧問会社 : ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー  
受託会社 : みずほ信託銀行株式会社  
販売会社 : 販売会社につきましては下記にお問合せください。  
日興アセットマネジメント株式会社  
[ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>  
[コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

**コールセンター : 0120-25-1404**

受付時間 午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く



## ■お申込みに際しての留意事項

### リスク情報

投資者の皆様のご投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ■その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

## ファンドの特色

1. 世界各国の上場不動産投信(REIT)を中心に投資を行ない、比較的高い分配金利回りを安定的に獲得しつつ、中長期的な信託財産の成長をめざします。
2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
3. ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーが運用を担当します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドの仕組み



当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
合村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SMB C信託銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第653号	○	○		○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
榊東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
株式会社さらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○			
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○			○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
派銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○			
ほくほくT T証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
UBS証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

(50音順、資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。